



第5章



介護保険事業費の見込みと介護保険料

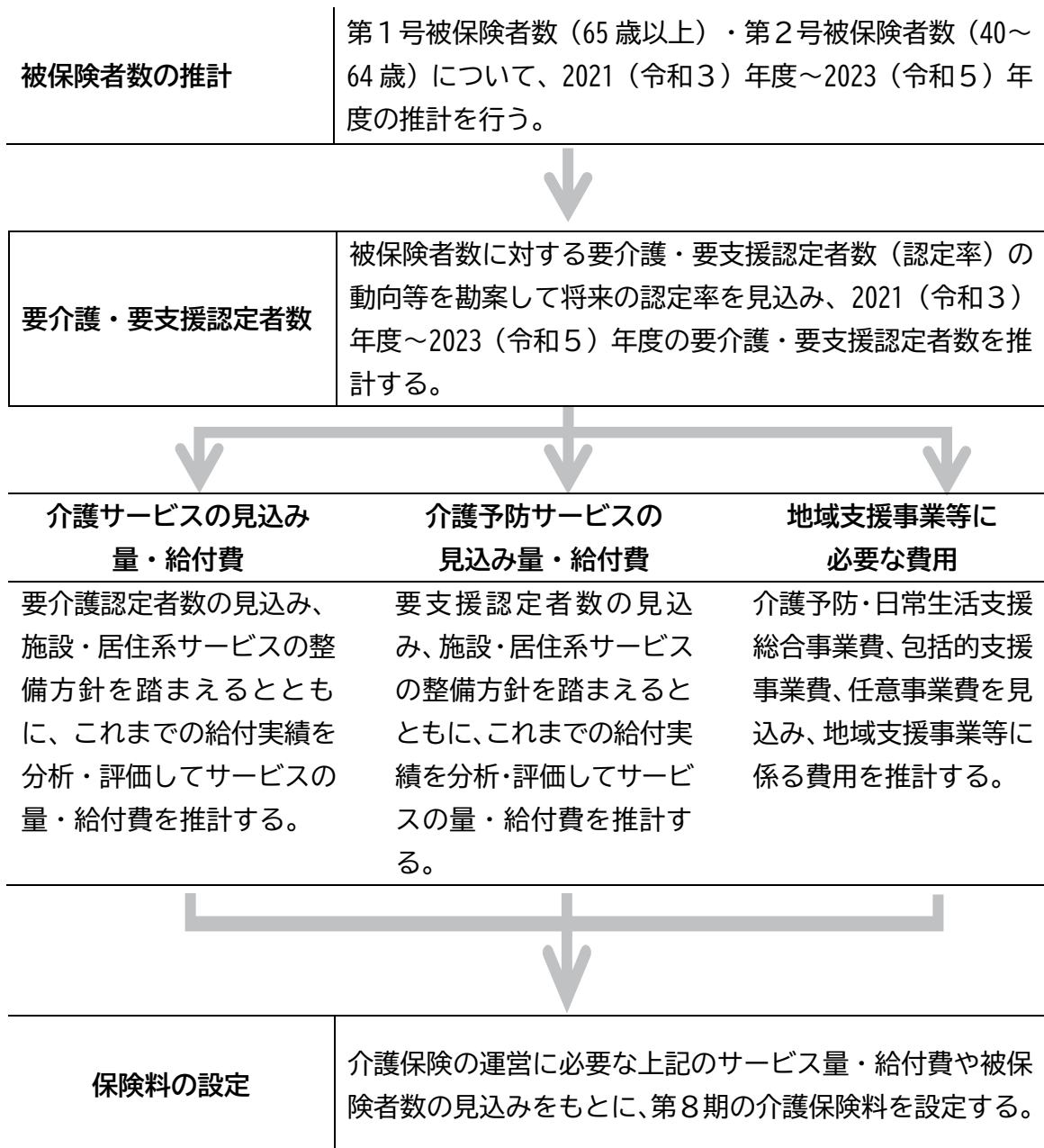
第5章 介護保険事業費の見込みと介護保険料

1 保険料算出の流れ

介護保険事業は、市町村が保険者となり、事業を運営します。

第1号被保険者の保険料については、介護サービス量等の見込みに応じてそれぞれの保険者で決定します。なお、介護保険制度では、3年を1期として介護保険事業計画を策定し、保険料についても、原則として3年間同額とされています。

第8期計画期間における保険料については、下記のとおり算出しました。



2 被保険者数等の推計

(1) 被保険者数の推計

2021（令和3）年度から2023（令和5）年度までの住民基本台帳（外国人登録人数を含む）の人口を基本とし、コーホート変化率法により、人口を見込みます。

（人）

	第8期介護保険事業計画			2025 (令和7)年度	2040 (令和22)年度
	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度		
総人口	89,041	87,916	86,817	84,466	66,394
第1号被保険者	29,617	29,398	29,256	28,752	24,612
65～74歳	14,093	13,561	12,963	11,816	10,093
75歳以上	15,524	15,837	16,293	16,936	14,519
第2号被保険者 (40～64歳)	27,715	27,445	27,117	26,580	21,135
高齢化率	33.3	33.4	33.7	34.0	37.1

(2) 要介護認定者数等の推計

2018（平成30）年度から2020（令和2）年度までの各年の性別・年齢階級別被保険者数をもとに、2021（令和3）年度から2040（令和22）年度までの要介護（要支援）認定者数を見込みます。

（人）

	第8期介護保険事業計画			2025 (令和7)年度	2040 (令和22)年度
	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度		
要支援1	911	916	924	920	841
要支援2	765	768	773	762	713
要介護1	1,495	1,506	1,519	1,509	1,423
要介護2	937	941	950	937	902
要介護3	790	796	806	802	780
要介護4	824	829	837	834	810
要介護5	468	472	475	472	449
合計	6,190	6,228	6,284	6,236	5,918

3 介護保険サービスの見込み

(1) 1か月あたりのサービスの利用者数と必要サービス量

■ 1か月あたりの介護サービスの利用者数と必要サービス量

種 類			第8期介護保険事業計画				
			2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度	2025 (令和7)年度	2040 (令和22)年度
居宅サービス	訪問介護	回数	18,367	18,503	18,754	18,015	17,191
		人数	865	869	878	852	812
	訪問入浴介護	回数	433	437	451	419	402
		人数	96	97	100	93	89
	訪問看護	回数	2,335	2,351	2,376	2,280	2,170
		人数	310	312	315	303	289
	訪問リハビリテーション	回数	1,029	1,038	1,038	1,021	964
		人数	111	112	112	110	104
	居宅療養管理指導	人数	160	161	163	157	149
	通所介護	回数	9,881	9,917	9,987	9,756	9,301
		人数	1,148	1,152	1,160	1,134	1,081
	通所リハビリテーション	回数	1,689	1,689	1,704	1,653	1,578
		人数	245	245	247	240	229
	短期入所生活介護	日数	5,946	5,963	6,023	5,829	5,609
		人数	457	458	462	448	430
	短期入所療養介護	日数	700	700	729	692	664
		人数	77	77	80	76	73
特定施設入居者生活介護	人数	179	181	184	182	175	
福祉用具貸与	人数	1,643	1,650	1,663	1,618	1,544	
特定福祉用具購入費	人数	28	28	28	27	26	
住宅改修	人数	22	22	22	22	20	

種 類			第8期介護保険事業計画				
			2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度	2025 (令和7)年度	2040 (令和22)年度
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	29	29	29	29	29
	夜間対応型訪問介護	人数	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	回数	349	360	360	342	334
		人数	43	44	44	42	41
	小規模多機能型居宅介護	人数	22	46	69	69	68
	認知症対応型共同生活介護	人数	137	156	174	174	169
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人数	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数	47	47	47	48	47
	看護小規模多機能型居宅介護	人数	30	30	30	29	28
	地域密着型通所介護	回数	2,290	2,290	2,297	2,264	2,164
人数		272	272	273	269	257	
施設サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	人数	876	876	876	904	876
	介護老人保健施設	人数	390	390	390	398	382
	介護医療院	人数	11	11	11	18	18
	介護療養型医療施設	人数	7	7	7	-	-
居宅介護支援		人数	2,396	2,405	2,421	2,365	2,256

■ 1か月あたりの介護予防サービスの利用者数と必要サービス量

種 類			第8期介護保険事業計画				
			2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度	2025 (令和7)年度	2040 (令和22)年度
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	回数	0	0	0	0	0
		人数	0	0	0	0	0
	介護予防訪問看護	回数	336	336	340	340	314
		人数	62	62	63	63	58
	介護予防訪問 リハビリテーション	回数	182	182	182	182	166
		人数	23	23	23	23	21
	介護予防居宅療養 管理指導	人数	19	19	19	19	18
	介護予防通所 リハビリテーション	人数	121	122	123	122	113
	介護予防 短期入所生活介護	日数	80	80	80	80	75
		人数	16	16	16	16	15
	介護予防短期入所 療養介護	日数	0	0	0	0	0
		人数	0	0	0	0	0
	介護予防住宅改修	人数	18	18	18	18	16
	介護予防福祉用具貸与	人数	569	571	576	570	529
特定介護予防福祉 用具購入費	人数	11	11	11	11	11	
介護予防特定施設入居 者生活介護	人数	37	37	37	37	34	
介護予防サービス 地域密着型	介護予防認知症対応型 通所介護	回数	5	5	5	5	5
		人数	1	1	1	1	1
	介護予防小規模多機能 型居宅介護	人数	5	10	16	16	16
	介護予防認知症対応型 共同生活介護	人数	0	0	0	0	0
介護予防支援		人数	697	701	705	699	647

(2) 介護サービスに要する費用の見込み

利用人数や利用回数の見込み量等から算出した、介護（予防）サービスの給付費の見込額は次のとおりです。

【介護給付費の見込み】

(千円)

種 類	第8期介護保険事業計画				
	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度	2025 (令和7)年度	2040 (令和22)年度
居宅サービス					
訪問介護	628,025	633,185	641,874	616,204	587,823
訪問入浴介護	65,054	65,749	67,831	63,074	60,457
訪問看護	153,803	154,960	156,589	150,237	143,144
訪問リハビリテーション	37,058	37,423	37,423	36,799	34,752
居宅療養管理指導	17,869	18,003	18,233	17,526	16,643
通所介護	949,880	954,511	962,297	936,581	894,178
通所リハビリテーション	159,833	159,922	161,622	156,045	149,224
短期入所生活介護	554,636	556,585	562,704	543,252	523,065
短期入所療養介護	94,536	94,588	98,860	93,450	89,744
特定施設入居者生活介護	398,889	403,256	410,289	406,144	390,951
福祉用具貸与	250,096	251,849	254,369	245,372	234,537
特定福祉用具購入費	8,525	8,525	8,525	8,218	7,934
住宅改修	15,697	15,697	15,697	15,697	14,161
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	54,346	54,377	54,377	54,377	54,377
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	51,922	53,847	53,847	50,937	49,835
小規模多機能型居宅介護	47,475	98,817	149,152	149,152	148,313
認知症対応型共同生活介護	417,103	475,130	529,733	529,733	515,010
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	172,561	172,656	172,656	176,221	172,656
看護小規模多機能型居宅介護	89,818	89,868	89,868	85,471	85,183
地域密着型通所介護	233,022	233,151	234,118	230,397	220,633
施設サービス					
介護老人福祉施設	2,690,554	2,692,047	2,692,047	2,778,592	2,690,940
介護老人保健施設	1,345,946	1,346,693	1,346,693	1,374,544	1,320,177
介護療養型医療施設	29,778	29,795	29,795	-	-
介護医療院	53,594	53,623	53,623	86,620	86,620
居宅介護支援	422,573	424,653	427,832	416,976	398,077
介護給付費計（I）	8,942,593	9,078,910	9,230,054	9,221,619	8,888,434

※表中の金額は千円単位としているため、各項目の合計金額が合わない場合があります。
(次頁以降も同様)

【予防給付費の見込み】

(千円)

種 類	第8期介護保険事業計画				
	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度	2025 (令和7)年度	2040 (令和22)年度
介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	19,553	19,564	19,817	19,817	18,317
介護予防訪問リハビリテーション	6,569	6,572	6,572	6,572	5,995
介護予防居宅療養管理指導	1,906	1,907	1,907	1,907	1,797
介護予防通所リハビリテーション	41,813	42,071	42,526	42,071	39,077
介護予防短期入所生活介護	6,042	6,045	6,045	6,045	5,619
介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	30,213	30,229	30,229	30,229	27,766
介護予防福祉用具貸与	36,419	36,543	36,863	36,458	33,877
特定介護予防福祉用具購入費	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560
介護予防住宅改修	13,011	13,011	13,011	13,011	11,575
地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	519	520	520	520	520
介護予防小規模多機能型居宅介護	4,203	8,411	13,662	13,662	13,662
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
介護予防支援	37,995	38,235	38,453	38,126	35,289
予防給付費計(Ⅱ)	200,803	205,668	212,165	210,978	196,054
総給付費(Ⅰ+Ⅱ)	9,143,396	9,284,578	9,442,219	9,432,597	9,084,488

4 地域支援事業の見込み

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

年間の見込み

単位：千円(括弧書きの数値を除く)

種 類	第8期介護保険事業計画				
	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度	2025 (令和7)年度	2040 (令和22)年度
訪問介護相当サービス	5,508	5,508	5,508	5,280	4,365
(利用者数：人)	(35)	(35)	(35)	(34)	(28)
訪問型サービスA	38,686	39,171	39,663	36,624	30,280
(利用者数：人)	(245)	(248)	(251)	(232)	(192)
通所介護相当サービス	127,955	133,272	138,811	117,763	97,364
(利用者数：人)	(490)	(495)	(500)	(465)	(384)
通所型サービスA	13,248	13,248	13,248	12,699	10,500
(利用者数：人)	(52)	(52)	(52)	(50)	(41)
介護予防ケアマネジメント	25,092	26,347	27,664	27,803	23,835
介護予防把握事業	3,146	3,303	3,468	3,285	2,816
介護予防普及啓発事業	9,442	9,914	10,410	10,932	9,372
地域介護予防活動支援事業	12,066	12,669	13,303	14,067	12,059
介護予防・日常生活支援総合事業計	235,143	243,433	252,075	228,454	190,591

※人数は1月あたりの利用者数。

(2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）および任意事業

年間の見込み

単位：千円

種 類	第8期介護保険事業計画				
	2021 (令和3)年度	2025 (令和7)年度	2025 (令和7)年度	2025 (令和7)年度	2040 (令和22)年度
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	76,954	80,802	84,842	67,461	57,748
任意事業	28,419	29,840	31,332	26,703	22,858
包括的支援事業（地域包括支援 センターの運営）および任意事業計	105,373	110,642	116,174	94,164	80,606

(3) 包括的支援事業（社会保障充実分）

年間の見込み

単位：千円

種 類	第8期介護保険事業計画				
	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度	2025 (令和7)年度	2040 (令和22)年度
在宅医療・介護連携推進事業	1,180	1,239	1,301	916	916
生活支援体制整備事業	62,595	65,725	69,011	58,701	58,701
認知症初期集中支援推進事業	355	373	391	350	350
認知症地域支援・ケア向上事業	8,791	9,258	9,721	8,343	8,343
認知症サポーター活動促進 ・地域づくり推進事業	70	74	77	120	120
地域ケア会議推進事業	128	134	141	306	306
包括的支援事業 (社会保障充実分)計	73,119	76,802	80,642	68,736	68,736

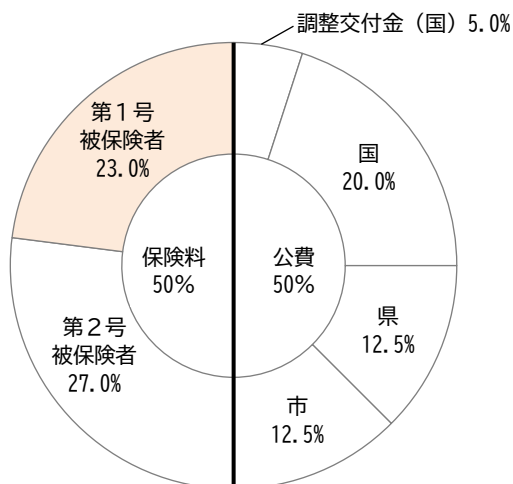
5 第1号被保険者の保険料

(1) 費用負担の概要

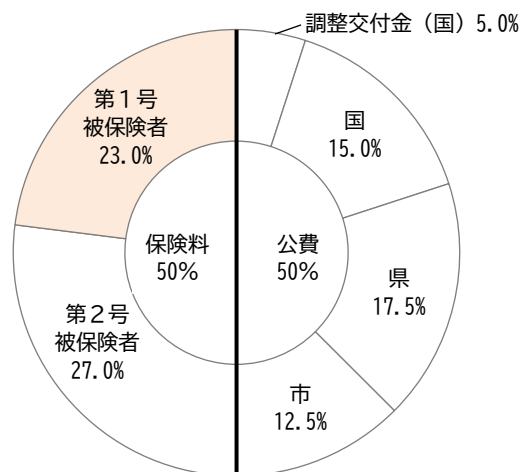
介護保険制度においては、介護保険事業にかかる費用のうち、1割から3割の利用者負担を除いた費用の財源割合が介護保険法によって定められており、原則として50%を被保険者の保険料、50%を公費とされています。また、被保険者の保険料のうち、本計画期間は原則として23%を第1号被保険者、27%を第2号被保険者が賄うことになります。

地域支援事業の、包括的支援事業・任意事業は、第2号被保険者の負担はなく、公費負担は77.0%、第1号被保険者の負担は23.0%となります。

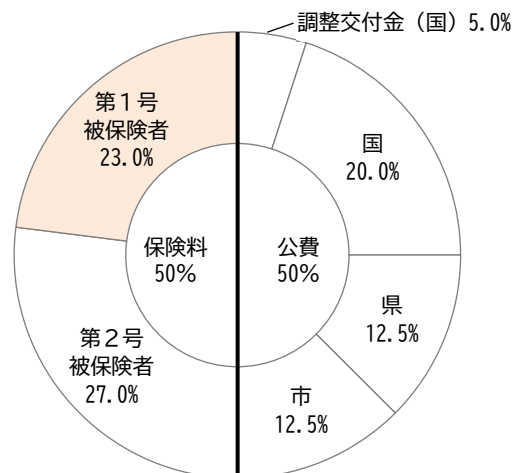
【介護給付費（居宅給付分）】



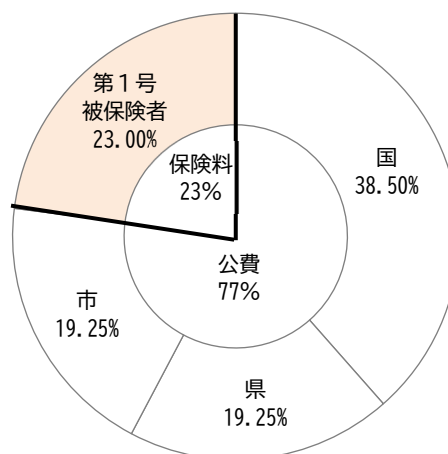
【介護給付費（施設等給付分）】



【地域支援事業（総合事業）】



【地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）】



(2) 標準給付費の見込み

総給付費に、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、国民健康保険団体連合会への審査支払手数料を加えた標準給付費見込額は、次のとおりです。

【標準給付費見込額】 (千円)

項 目	第8期介護保険事業計画			3年間の計	2025 (令和7)年度	2040 (令和22)年度
	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度			
総給付費	9,143,396	9,284,578	9,442,219	27,870,193	9,432,597	9,084,488
特定入所者介護サービス費等給付額	372,828	339,458	342,508	1,054,794	339,892	322,569
高額介護サービス費等給付額	177,611	177,460	179,055	534,127	177,688	168,627
高額医療合算介護サービス費等給付額	28,589	28,882	29,011	86,482	28,960	28,279
算定対象 審査支払手数料	6,984	7,055	7,087	21,125	7,074	6,908
合 計	9,729,408	9,837,432	9,999,881	29,566,722	9,986,212	9,610,870

(3) 地域支援事業費の見込み

【地域支援事業費見込額】 (千円)

項 目	第8期介護保険事業計画			3年間の計	2025 (令和7)年度	2040 (令和22)年度
	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度			
介護予防・日常生活支援総合事業費	235,143	243,433	252,075	730,651	228,454	190,591
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）および任意事業費	105,373	110,642	116,174	332,188	94,164	80,606
包括的支援事業（社会保障充実分）	73,119	76,802	80,642	230,564	68,736	68,736
合 計	413,635	430,877	448,891	1,293,403	391,354	339,932

(4) 市町村特別給付費等の見込み

紙おむつ等の介護用品購入費支給の市町村特別給付の見込みは、下記のとおりです。なお、財源は全て65歳以上の第1号被保険者のみの介護保険料です。

(千円)

種 類	第8期介護保険事業計画			3年間の計	2025 (令和7)年度	2040 (令和22)年度
	2021 (令和3)年度	2022 (令和4)年度	2023 (令和5)年度			
市町村特別給付費等	29,475	29,990	30,498	89,963	30,500	30,500

(5) 保険料基準額の算出

(千円)

項目	金額
標準給付費 + 地域支援事業費計 (A)	30,860,124
第1号被保険者負担分相当額 (B) = (A) × 23.0%	7,097,829
調整交付金相当額 (C)	1,514,869
調整交付金見込額 (D)	1,944,684
市町村特別給付費等 (E)	89,963
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額 (F)	63,000
介護給付費準備基金取崩額 (G)	65,000
保険料収納必要額 (H) = (B) + (C) - (D) + (E) - (F) - (G)	6,629,976

項目	割合
予定保険料収納率 (I)	98.00%

項目	人数
所得段階別加入割合補正後被保険者数 (J)	86,412 人

※各所得段階別見込み人数を各所得段階別保険料率で補正

項目	年額
第1号被保険者の保険料基準額 (年額) (K) = (H) ÷ (I) ÷ (J)	78,291 円

項目	月額
第1号被保険者の保険料基準額 (月額) (L) = (K) ÷ 12	6,524 円

※端数処理のため、合計が合わないことがあります。

注1) 調整交付金

国庫負担のうち5%とされていますが、各市町村の後期高齢者の割合や第1号被保険者の所得状況の分布等を全国平均と比較して算出されます。調整交付金相当額と調整交付金見込額との差額は、第1号被保険者の介護保険料で負担することとなります。

注2) 保険者機能強化推進交付金等

保険者機能強化推進交付金と介護保険保険者努力支援交付金として国から交付される交付金です。保険者機能強化推進交付金は、2018（平成30）年度に高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた市町村の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう創設されたもので、市町村や都道府県のような取組に対して客観的な指標を設定し、評価に応じて交付されるものです。2020（令和2）年度から新たに予防・健康づくりに資する取組に重点化した介護保険保険者努力支援交付金が創設されました。

(6) 保険料段階

保険料基準額：78,291円			年額保険料
段階	対象者	割合	年額(円)
第1段階	・生活保護の受給者 ・世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者。 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の合計所得金額+課税年金収入額の合計が80万円以下の人。	0.5	39,146
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、第1段階に該当せず、本人の前年の合計所得金額+課税年金収入額の合計が120万円以下の人。	0.63	49,323
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、第1、第2段階に該当しない人。	0.75	58,718
第4段階	世帯に市民税課税の人がいるが、本人は市民税非課税で前年の合計所得金額+課税年金収入額の合計が80万円以下の人。	0.9	70,462
第5段階 (基準額)	世帯に市民税課税の人がいるが、本人は市民税非課税で第4段階に該当しない人。	1.0	78,291
第6段階	本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が125万円未満の人。	1.15	90,035
第7段階	本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が125万円以上210万円未満の人。	1.25	97,864
第8段階	本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人。	1.5	117,437
第9段階	本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が320万円以上500万円未満の人。	1.7	133,095
第10段階	本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が500万円以上800万円未満の人。	1.85	144,838
第11段階	本人が市民税課税者で、前年の合計所得金額が800万円以上の人。	2.0	156,582

※国の政省令等に基づき、一部の段階で公費による保険料軽減が実施される場合は、国の示す軽減割合に従い保険料を軽減します。

注1) 課税年金収入額

国民年金・厚生年金・共済年金等課税対象となる種類の年金収入額のこと、障害年金・遺族年金等は含まれません。

注2) 合計所得金額

収入金額から必要経費に相当する金額を控除した金額のこと、扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額のことです。第1～5段階の人は「公的年金等に係る雑所得」を控除した金額を用います。第1～5段階の合計所得金額に給与所得が含まれている場合は、給与所得から10万円を控除した金額を用います。第6段階以上の合計所得金額に給与所得または公的年金等に係る雑所得が含まれている場合は、給与所得および公的年金等に係る雑所得の合計額から10万円を控除した金額を用います。土地売却等に係る特別控除額がある場合は、合計所得金額から「長期譲渡所得および短期譲渡所得に係る特別控除額」を控除した金額を用います。

